

助成年度：平成 8 年度

[所属] 東京大学大学院 農学生命科学研究科

[役職] 助教授

[氏名] 井上 真 (他計 5 名)

[課題]

人間・環境ネットワークの変化と山村生活・自然環境保全との 関係に関する研究

[内容]

まず、「山村振興法」が対象とする「振興山村」(以下山村)について、その近隣都市に着目し、山村からの所要時間や近隣都市の人口規模と山村の人口動向との関連を考察した。1960年代には人口動態と近隣都市への所要時間との強い因果関係はなく何れの山村でも人口が減少した。だが高度成長期後の70年代以降は、所要時間が短い山村程人口の増加する割合が高いことが分かった。この時期には山村の人口動向と所要時間とは密接な関連が見出せたが、90年代にはその関連が希薄になり、所要時間が人口増加には寄与しないことが明らかとなった。また、人口増加の山村についてその近隣都市の人口規模をみると10万人未満が半数以上を占めた。以上より、山村の人口増加策としては、道路やトンネルの整備等によって近隣都市までの所要時間を短縮したり、人口規模の大きな近隣都市を重点的に振興させるというやり方は、必ずしも有効ではないと考えられる。

この分析結果等を踏まえて、埼玉県大滝村、岩手県遠野市、島根県旭町を対象に、数集落での世帯悉皆の聞き取り調査を実施した。大滝村は首都圏近郊にあり、都心から4時間程である。遠野市の対象集落は農業と出稼ぎを中心として維持されてきた典型的な東北日本型であり、旭町の対象集落は挙家離村に象徴される西南日本型の過疎山村である。

次に、調査結果の集計・分析を行うと共に、調査集落から他出した子供世代への郵送によるアンケート調査を実施し、考察を加えた。

<大滝村>

2集落を対象とする聞き取り調査とアンケート調査により、人的繋がりからみた山村生活の実態を明らかにし、過疎、高齢化の進む山村に望まれる施策を検討した。その結果、人的繋がりからみた限界集落山村の生活では、(1)人的繋がりには友縁と社縁が弱まって血縁と僅かな地縁が残るのみであること、(2)親と長子との繋がり強くまた時間距離が短ければ往来の頻度が高いこと、(3)血縁を親子と親世代の兄弟姉妹とに分けると親子間の繋がり相対的に強いこと、(4)農業や林業等の生活基盤が弱いことも要因となり子供達のUターンは期待できないこと、が明らかになった。子供世代のUターンが期待できない限界集落や準限界集落からなる山村では高齢者福祉の一層の充実が望まれる。

<遠野市>

高度経済成長期以降、全国の山村では4割もの人口が若年層を中心に流出したが、東北地方では他と比べて人口減少の程度は緩やかであった。これは、東北地方の山村を守る40歳以上の多くの人達が、家の跡取りとしての「使命」を果たす為、出稼ぎをしたり都市部からUターンしてきたからである。ところが90年以降、人口減少の程度が厳しくなった。これは、「宿命」の呪縛から解放された、山村を守る親世代の子供達が、就職や進学で都市部に出てそのまま住み着いているからである。山村社会が今後も維持されていくか否かは

この子供達が故郷に戻るか否かによる。特に女性の子供達は故郷で親の世話をすべきだと考え、将来故郷に帰るべきかを迷っている。こうした女性達が自ら望んで故郷に帰る為に、どうして女性達が親との繋がりを保ち、親の世話をしようとしているのか、その実現の為にどのような条件が満たされなければならないか等について、更に研究を進めていく必要がある。

<旭町>

旭町の4集落を事例に人的繋がりから見た中国地方山村の現状の把握と今後の展望を試みた。それを通して山村に人が暮らしつつける為の力の源泉となる希望を探し出すことが課題である。聞き取り調査とアンケート調査の結果、次の2点が明らかとなった。人的繋がりでの媒介項として、(1)親族間では所有面積の大小に関わらず農地の存在が、(2)集落内の人的繋がりでは祭りが、大きな役割を果たすことである。今後この2つの媒介項を手がかりに山村問題を考えていくべきことが課題として残された。